

第6回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和4年10月17日(月)18:00～20:10

場 所：多摩市役所3階 301会議室

出席委員：大杉覚委員、小山弘美委員（オンライン）、寺田美恵子委員、林久美子委員、
塩沢泰弘委員、丸茂嶺介委員（オンライン）

オブザーバー：中央大学国際経営学部 中村大輔教授（オンライン）、
一般社団法人コミュニティネットワーク協会 渥美京子理事長

事務局：田島市民自治推進担当部長、松崎福祉総務課長、原島健幸まちづくり推進室長、
西村企画調整担当主査、長

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第6回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第6回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。
まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第5回委員会の要点録の原案について、修正はないか。
修正はないようなので、これで確定とする。

2 モデルエリアでの検討状況報告

委員長 次に「モデルエリアでの検討状況報告」に移る。前回以降のモデルエリアでの活動内容と今後の取組みについて、事務局から報告をお願いしたい。

事務局より、資料16に基づき報告

委員長 まずは、モデルエリアでの活動に参加された委員・オブザーバーからご感想をいただきたい。

委員 10月15日に開催されたエリアミーティング第2回には、自分自身も音楽・文化グループのミニプロジェクトをきっかけにつながりが出来たお隣さんのご家族の方も参加していた。他の方との意見交換でも、そうした近所につながりが広がったことを実感できるエリアミーティングとなった。また当日は、中央大学の中村先生による担い手を増やしていく意義についての話が大変わかりやすく納得できた。今後も、自分のようなビジネスパーソンがどうしても担い手として楽しく地域に参加していけるのか考えていきたい。また地域参画を始めたことで、地域の見方や企画の立て方が変わるなど、視野が広がり、仕事の面においてもプラスになっている。個人的には、家族とともに地域のイベント等に関わったことで、家庭内で共通の話題ができたことも嬉しく感じている。エリアミーティングをきっかけに実施されたミニプロジェクトについては、その内の3プロジェクトに参加したことで、資金・人材不足・発信力の3つが共通課題だと感じた。1つ目の資金面について、例えば音楽・文化グループではイベント告知用のチラシを、カンパを集めつつもメンバー

が負担して印刷している。そのような最低限活動できる程度の資金が必要だと感じた。今後継続して活動するために、まずはイベントの魅力を強めていく必要があるとグループメンバーでは共通意識を持って取り組んでいるところである。エリアミーティング第3回では、取組みなどの発信について学ぶ機会や、それをチラシや動画など形にする内容を予定しており、課題と感じた新たな人材を得られるような発信力を学びたいと考えている。

オブザーバー

東寺方小学区では、5月に実施したエリアミーティング第1回から第2回までに、5つの内4つのグループがミニプロジェクトを実施した。エリアミーティング第2回では、横のつながりが薄かったそれらのプロジェクトをつなぐため、また活動の中で得た発見や工夫を共有するため、主にグループディスカッションを行った。第3回については、まだ調整中ではあるが、効果的な情報発信について学ぶとともに、これまで実施してきたミニプロジェクトについて発信するチラシや動画などを作成するような企画を検討している。第3回までには、第2回で得られた他グループのアイデアなどを活かして、各グループでもう一度何らかのプロジェクトを実施してもらいたいと呼びかけた。またエリアミーティング第2回当日東寺方小学校の校長先生とお話した際、異動等により決まった期間しか赴任された学校に携われない先生たちが、赴任時から積極的に地域とのつながりづくりを行える雰囲気づくりを行いたいとおっしゃっていた。そんな中、自然・環境グループのミニプロジェクトで学校と連携した取組みが行われたことをきっかけに、今後も学校、市、大学で連携することで何かできればという期待を持って、エリアミーティング第2回に参加された。今後の課題としては、資金・人材不足・発信力が、グループディスカッションの中でどのグループからも出された3点のように感じている。当日には、すでに活動する地域の担い手が1人のみの場合、自分が参加すると2人で負担を背負うことになるが、担い手が10人、100人になれば、新規参画者の負担も10分の1、100分の1になるという具合に担い手を増やしていく意義についても共有することができた。

オブザーバー

東愛宕中学区では、愛宕第二住宅旧みずほ銀行ATM跡地を活用し、コミュニティビジネスを立ち上げたい方や、新たな担い手の掘り起こしを目的として、これまで開催してきた住民参加型学習会で発案された3つの社会実験を10月～12月にかけて実施する。10月はカフェ・居酒屋の開店、11月は地域の困りごとを聞いて解決方法を模索する相談会の開催、12月はマルシェの開催を予定している。この地区は高齢化が深刻ということもあり、住民自身が焦りや不安を持っており、今回の拠点づくりをチャンスとして捉えているように感じた。カフェ・居酒屋の開店については、周辺に住んでいる住民が気軽につながることでできるコミュニティづくりを目的として企画された。次に相談会については、新しくできる都営団地の完成日が当初の予定より遅れることにより、先の見えない不安を抱えた住民に対して、多摩市・地域包括支援センター・社会福祉協議会と連携しながら出来る範囲の対応をしていく場にしたいと考えている。

委員長

モデルエリアでの状況について、ご意見・ご質問等があればいただきたい。

委員

東愛宕中学区における社会実験について、実施に対する資金はどこが出しているのか教えて欲しい。

オブザーバー

現在は、コミュニティネットワーク協会が全て負担している。但し、実際に地域交流拠点として運営していく際には、場所をつかって事業を行う事業者を支払ってもらう等、収支

のやり方については今後検討していきたい。

- 委員 オブザーバー 地域交流拠点について、一時的にスペースを貸出するような対応は検討しているのか。
松ヶ谷のコミュニティプレイスまつまるでは、1日、1ヵ月、1年単位で利用料を設定しているため、愛宕でも検討はする予定である。
- 委員 オブザーバー 地域交流拠点で事業者として何か始める際には、保健所の許可等の支援はしてもらえるのか。
支援していく予定である。現在の社会実験においても、保健所の許可は当協会が申請等行っている。
- 委員 自分の空いている時間を使って、気軽に何かやりたいことにチャレンジできるスペースがあるということは、とても面白く良い取組みだと感じた。

3 検討内容の意見交換

- 委員長 次に「検討内容の意見交換」について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局より、資料 17、参考資料 1、2 に基づき説明

- 委員長 これまでは4つのテーマで様々な意見を出し合ってきたため、第6回以降はしくみの輪郭をあきらかにしていきたい。他にテーマとして考える観点や、各テーマに追加すべき点、また個別のテーマでも深掘りすべき論点等あればご意見をいただきたい。
はじめに私のほうから意見を加えたい。モデルエリアの検討状況報告の際にも話に出てきた「資金」については、非常に重要であり検討していくべき点である。但し、しくみに比べ大きすぎる事項でもあるため、正面から検討していこうとすると、本題であるしくみの検討の進捗に支障が及ぶ可能性がある。そのため独立したテーマとしては置かなくとも、常に論点として頭の片隅に置いておくべきではないか。また参考資料1で説明されている“地域協創”について、“協創”という言葉自体は他自治体でも近年よく使われている印象である。個人的に“協創”は、理念的で抽象的な概念を表しているイメージである。今回はその言葉に“地域”を付けていることと、元々地域委員会構想といていたものを組織化しないとした上で、具体的なしくみや制度を検討してきた。但し、我々は概念としくみを分けて議論してしまっている部分があり、初めて聞いた人にとって“地域協創”という言葉はわかりにくいのではないか。それをわかりやすくするにはどうすべきなのか等についても、ご意見いただきたい。

- 副委員長 “協創”という言葉について、社会学においてもまだ浸透していない言葉であり、わかりにくいと感じている。“創”という言葉が使われていることから、しくみという固められたものより、みんなでつくり上げていくというクリエイティブ性を感じるような、しくみの名称を考えられると良いのではないか。例えば兵庫県加西市は「協働から協創」ということで、仲間とともに新たなまちの魅力創出を図るなど“創り上げる”部分に重点を当てている。また愛知県安城市は“協創”の意味について、お互いに協力しながらまちの使い方を“創り上げる”と定義していることから、どう創っていくのかも具体的にしていけばいいと感じた。これまでの4つのテーマを振り返ると、多活動マッチングや担当職員制度など、繋げれば自然と何か創られることを前提とした話が多い。繋げることで化学反応がどのように起きるのかを具体的にイメージできるようにしたい。その部分を、よりイメー

ジできるよう、資金面などの具体的な支援についても検討していく必要があるのではないか。

委員長 クリエイティブシティという概念を地域レベルに落とし込んでいく際、それをともに考えていくという意味を加えて“協創”という言葉ができたと考えれば、創造という部分は既に含まれているのではないか。また第七期自治推進委員会では、現在の“地域協創”ではなく“地域委員会構想”という言葉を使っていた経緯があるため、“地域協創”はしくみや制度を表す言葉として扱っていきたい。但し“協創”という言葉は、様々なものが創発されていくような、ふくよかな概念として扱っていきべきである。参考資料1にあるよう足立区において、“協働”は共通の課題に向かって一緒に解決していくイメージのある一方、“協創”は多様な主体の取組みをマッチングさせて課題を解決していく“しくみ”と定義している。考え方としては理解できるが、それを“しくみ”とすると、まとまりすぎているように感じるため、多摩市では他の言い方がないか検討していきたい。

委員 企業においても、自前主義ではなく様々なところと連携していく“協創”の考え方が広がってきている。企業における“協創”は、常に進行形で新しいものにアップデートしていくイメージであり、その意識があっても一度制度をつくってしまうと守ることに一生懸命になってしまう。時代も常に変化を続けている為、その時々合ったしくみを考えてともに進めていくイメージを持たせたい。資料17 テーマ2「無関心層の掘り起こし」について、イラストにある階段の1段目を“無関心層”、2段目は“中間層”、3段目は地域活動をライフワークとしているような“エバンジェリスト”として考え、階段を登っていくようなイメージを持った。自分自身、この1年間地域で活動してみたことで、多摩市内は少し声をかけるだけで参加してくれたり、エリアミーティングにおいても市からメールが来たことで責任感を持って参加するようになったという人がいたり、積極的な市民が多い印象を持った。無関心層の開拓も大切だが、多摩市においてはボリュームゾーンである中間層に対して様々なアプローチをしていき、エバンジェリストを増やしていくという戦略が良いのではないか。

委員長 前半で述べられた“協創”について、前期で検討していた“地域委員会構想”は、どの地区にも同じような委員会をつくっていくという考えに捉えられるような名称だった。現在は、地域によって違いがあり各地域に合わせていくべきだという考えから、モデルエリアの設定などを行っている。IT用語を使えば、昔のウォーターフォール型ではなくアジャイル型で進めていく、また完全なアジャイルまではいかなくともそれぞれの在り方に合わせて対応していくというやり方である。後半に述べられた資料17 テーマ2について、ビジュアル化された階段の表現については違和感もある。登って行くという場合もあるが、最初から3段目にいる人がいたり、2段目から入ってくる人がいたり、どこからでも入っていけるのではないか。また入った人たちも常にその場に居続けるわけではなく、抜ける場合も起こり得る。そのような自由度をこのイラストでも表現できると、掘り起こしについてもう少し綺麗にまとまるのではないか。

委員 資料17 テーマ3「中間支援組織の在り方」に記載されている“余っている時間や余っているスキル”という文言は誤解を招く恐れがあるため、“地域に提供できる時間やスキル”などに訂正するべきではないか。また“協創”の考え方については、アイディア出しだ

けではなく、実際に動いていく必要があるため、“参画”“協創”“協働”の順番ではないかと考えている。そのため、言葉の順番を変える、または総称する言葉を考え直す必要があると感じている。加えて、自治基本条例の改正についても、概念を変えていく上で必要なことであると改めて感じた。前期で検討していた“地域委員会構想”よりも進んできている実感はあるため、もう少し名称や内容を熟成、発展させていきたい。

委員長 “協創”における“創”の捉え方の問題かもしれない。“協働”の“働”は確かに動かしていくと捉えやすい言葉であるが、自分自身は“創”をクリエイティブワークだと認識しており、理念だけでなく動くところまで含まれている捉え方をしている。つまり、受け止め方は人それぞれのため、しっかりと説明できるようにしておかなければいけない。

委員 曖昧に捉えられる言葉は危険であり、地域が翻弄されない言葉を選びたい。

委員長 “協働”から“協創”という順番で考えていきたい。単純な肉体労働 labor（働）のように“協働”は目的が定まっていってそれに向かってとにかく汗をかいてイメージだが、work（創）のように、みんながそれぞれの価値観に基づいて動き、それを実現させていく結果、その地域の価値を生み出す取組みの総称が“協創”の考え方としては近いのではないか。

副委員長 確かに“協働”は目標を定めてみんなで動いていくというイメージがある。そのように方向を明確にする必要はなく、各地域のそれぞれの関心や方向性に合わせてまちをつくっていくほうが目指す方向に合っている。これまでの話を聞いていて、その方向性を表すためにも“協創”という言葉を使う重要性を改めて感じた。また新しいものを作り出していくだけでなく、既存のものをリノベーションしていくという考え方も“地域協創”に取り入れたい。現在地域を支えているような自治会などの組織と新しい担い手をつくっていくことのコラボレーションを見せられる定義をしていければ良いのではないか。

委員長 資料 16 にあった総務省のワークショップについて、全国 2 ヶ所の中で多摩市が選ばれたことを興味深く感じている。現在過疎地域では、例えば“減築”という言い方で村を畳むということを意図的に行っている。それは、都市部も関係ないわけではない。似た部署や役割をつくるのではなく、近いものは合わせていくという考え方は近いものである。但し多摩市のような都市部では、そういった単に畳んでいくような効率化だけでなく、プラス α の価値を生み出す方向を見据えて総務省と連携していけたら、多摩市で実施する意味が出てくるのではないか。

委員 都市部は再開発が進んでいるが、多摩市においては再開発というより今ある資源をどう活用していくかという考え方のほうが合っているのではないか。また“協創”という言葉に対しては、一市民として「何か面白いことが起こりそう」というワクワク感は感じられないため、サブタイトルをつけるなどの工夫が必要ではないか。資料 17 テーマ 2「無関心層の掘り起こしから自治の推進へ」については、まさに MichiLab が開発を予定している多摩アプリのように、「知ること・知らせること」が必要だと感じている。多摩市の活動に参加したことで、1 段目より前にいる人や、2 段目にいる中間層の人たちにも知ってもらふチャンネルづくりは重要であるため、ぜひテーマ 2 の考え方に発信を加えてほしい。男性が料理をつくることがありえない時代においては、料理することがかっこいいことであるというイメージがつくことはあまり考えられなかった。地域活動においても、活動することがかっこいいことであるという感覚を生み出していきたい。

- 委員 発信について、例えば現在の地域掲示板を見ても「やってみたい」と思える見栄えになっていない。そのような発信の仕方については、工夫次第だと感じているため、具体的な技術やアイデアを第3回エリアミーティングで習得したい。
- 委員長 発信については、モデルエリアで意識的に展開するなど取り組んでいくと良いかもしれない。
- オブザーバー 東愛宕中学区でモデルエリアの取組みを進めていると、“協働から協創へ”という言葉が腑に落ちる。この地区は、歴史もあり積極性のある住民もいて、高齢化に対して“働”のイメージが強かった。但し近頃は、住民自身が施設整備の活動に面白さを見出して動きはじめ、クリエイティブ性が出てきているように感じている。このような化学反応を起こすには、住民ニーズに忠実になることと、そのニーズをどのように具現化するかが重要である。例えば、東愛宕中学区の取組みには、卒業論文に活かすため社会実験のチームに入りたいという大学生が多く参加している。また「ガクチカ」という「学（ガク）生時代に力（チカ）をいれたこと」が近年の就職活動ではよく聞かれることから、コロナ禍で中々外に出られない今、身近な地域で活動するという考え方が広まってきている。そのような学生ならではのニーズをクリエイティブに発揮して、卒業論文や就職活動の一環として具現化してもらっている。また各世代にそのようなニーズがあるのではないかと感じている。
- 委員 エリアミーティングなどで学生と関わった際、ボランティアに積極的な部分が見えて、若年層の意識が変わってきていることを感じた。例えば、インターンシップなどで学生に地域担当職員と一緒に動いてもらう機会をつくることで、専任職員のスキルを見える化できるのではないか。そのように職員が変わっても次世代に継続されるしるきみを考えるとともに、学生が自治体職員に憧れるような取組みができると、資料17テーマ4における地域担当職員の継続性にもつながるのではないか。
- 委員長 若手職員への研修も大切だが、本来は採用段階から職員に対して地域に出ていくイメージを持ってもらうべきだと感じているため、そのような取組みは重要ではないか。
- オブザーバー 先日、エリアミーティングの打ち合わせとして事務局の二人が講義に参加された。2年生にとっては初めてのゼミだったこともあり感想を伺うと、自治体とは住所を変更しに行くとき以外に接点がなく、職員も機械的な印象だったが、二人と接したことでイメージが変わったと述べていた。また4年生の中には、県庁に受かった学生がおり、面接時にエリアミーティングの話をしたというエピソードも伺った。学生の表情を見ていると、授業のときよりイキイキしているように見える。そういった点からも、自治体や地域と関わることで学生の学びにつながることに大変共感できた。今後においても、学生の関わりというキーワードは大切ではないか。また一人暮らしの学生にとって、無関係になりがちな地域を意識してもらうきっかけにもなっている。
- 委員長 今後デジタル化が進み、自治体職員との関わりが希薄になっていくことが予想されるため、地域の中でそれぞれが一市民として関わっていける場は確保していくべきである。また学生など多様な立場の人が関わって新たなことをつくり出していけるしるきみを“地域協創”として考えていきたい。
- 委員 委員会の中でも、モデルエリアの取組経過などを共有して、それに対してフィードバックしていくことで、しるきみに関する考え方を改良していつている。これこそまさにクリエイ

ティブであり、“地域協創”が実際にしくみとして運用が始まって、このような改良は続けていくべきである。行政はしくみづくりまでは一生懸命進めるが、一度走り出したしくみの運用が頓挫した際に見返して立て直す力が弱い印象がある。しくみづくりまでではなく、その後に立て直せる力が必要ではないか。

- 委員長 自治推進委員会については、自治基本条例改正により“地域協創”の内容が盛り込まれた際には、条例設置の委員会としてしくみを見守り伴走する役割を果たしていくべきである。また各エリアそれぞれが刺激し合い情報共有することで良い方向に進めていき、自走していける形にしていくことも重要である。
- 委員 中間支援組織も自走化していくことで、一步踏み出したい無関心層や中間層を掘り起こすことにつながるのではないか。
- 委員長 現在中間支援組織は行政が委託して支援を依頼しているが、いずれは地域同士で補い合い、部分的な中間支援をし合えると本当の“地域協創”につながっていくのではないか。
- 委員 資料 17 テーマ 3「中間支援組織の在り方」に「コーディネーター」「プロデューサー」「アドバイザー」とあるが、例えば地域でも「地域コーディネーター」や「地域プロデューサー」などを認定する取組みなどを行うと、企業人も社内の面談で肩書として報告できるなど面白いのではないか。
- 副委員長 企業や学生など個人に関わっていく考え方は現実的に感じたが、中間支援組織についてはどのように出来上がって、どのように動いていくのか具体的にイメージが出来ていない。
- オブザーバー 例えば東寺方小学区で考えると、エリア内に地域活動団体が約 20 団体存在している。例えばその団体に不足している部分があれば他団体とつなげて解決していくなど、エリア内のつなぎ役を担うのが中間支援組織ではないか。またエリア同士についても、お互いのニーズを限られた資源の中で満たしていくために、エリアを越えてコーディネートしていく役割は中間支援組織が行うべきである。
- 副委員長 中間支援組織の必要性は感じているが、これまで議論してきたしくみの中では、その組織が出来ていく構想が見えにくいのではないか。中間支援組織の“組織”という部分に違和感を感じており、“組織”ではなく中間支援的な“しくみ”や“機能”なのではないか。
- 委員長 中間支援組織の成り立ち方を 1 つに決める必要はなく、様々で良いのではないか。但しある程度の形を示さなければ伝わりにくいため、現在取り組んでいるモデルエリアに携わる中間支援組織をモデルにして、パターンをいくつか示していくと良いのではないか。
- 委員 エリア内で足りない部分を言い合えるような信頼関係さえ出来ていれば、中間支援組織も必要ないのではないか。但し、信頼関係だけで継続していくことは困難である。また、例えばエリア同士で人材不足を補い合う場合、エリア内の人材にも限りがあるため、各エリアの中で育てていくことが理想ではないか。
- 委員長 エリア内の支え合いから自然と信頼関係が出来上がっていくのが理想だと思うが、支え合う余裕もない可能性がある。その場合に頼れる存在として、金銭的關係など外部でつながりのある中間支援組織を活用してもらおうという考え方もあるのではないか。
- 委員 中間支援組織が地域の中に入った際、頼られるほどの信頼関係をどのように醸成していくのが課題ではないか。また中間支援組織が活動していく中でも、ある程度行政による補助金が必要になるのではないか。

委員長 補助金を十分に使いこなせない可能性もあるため、外に頼って中間支援組織が間に入って使えるようにしていくか自分たちの中であつていくか、ちょっと足りないものをお互いに補うという役割もあるのではないか。

委員 そのようなノウハウを持っている中間支援組織が存在すると、既存団体が育たないのではないか。今ある行政のしくみやノウハウをもっと発揮してもらうのも手だ。

委員長 既存のものでは地域と同様に行政も余裕がない。新しい“地域協創”のようなしくみをつくれば、新たな組織や活動人材が地域の中で次々と生まれてくる期待をもたせたい。その生まれてきた組織に対して、いつでも頼れる存在としてセーフティーネットのように中間支援組織が必要ではないか。また中間支援組織を通じて新しい担い手が生まれるなど、人を循環させる装置としても成り立つのではないか。

4 その他

委員長 続いて、その他に移る。事務局より何かあればお願いしたい。

事務局より、参考資料3に基づき説明

事務局 11月10日はMichiLabとともに総務省地域づくり人財塾のフィールドワーク、1月26日、27日はコミュニティネットワーク協会と地域活性化センターのセミナー及びフィールドワーク、また1月から2月にかけて地域運営組織に関するワークショップを総務省と共同開催する。それぞれ詳細が分かり次第案内するため、可能な範囲で参加いただきたい。次回は、令和4年12月15日(木)午後6時00分から行う。次々回は2月16日(木)午後6時00分から行う。会場は改めて連絡する。

委員長 それでは、第6回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。

□ 閉会